



2022年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月15日

上場会社名 株式会社ベクトル 上場取引所 東
 コード番号 6058 URL <https://www.vectorinc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 創
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 後藤 洋介 TEL 03-5572-6080
 四半期報告書提出予定日 2021年10月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第2四半期の連結業績（2021年3月1日～2021年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第2四半期	21,933	24.2	2,299	292.8	2,132	—	622	—
2021年2月期第2四半期	17,655	△0.1	585	△48.4	△310	—	△1,182	—

(注) 包括利益 2022年2月期第2四半期 872百万円 (△83.2%) 2021年2月期第2四半期 5,207百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第2四半期	13.05	—
2021年2月期第2四半期	△24.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期第2四半期	31,297	15,126	38.3	251.66
2021年2月期	30,057	14,854	39.4	248.38

(参考) 自己資本 2022年2月期第2四半期 11,997百万円 2021年2月期 11,841百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	0.00	—	2.00	2.00
2022年2月期	—	0.00	—	—	—
2022年2月期（予想）	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2022年2月期の連結業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,500	22.1	4,800	107.4	5,000	78.7	2,000	310.7	41.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期2Q	47,936,100株	2021年2月期	47,936,100株
② 期末自己株式数	2022年2月期2Q	262,061株	2021年2月期	262,013株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期2Q	47,674,055株	2021年2月期2Q	47,674,154株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は内外の状況変化等により、本資料の数値と異なる場合があります。なお、本資料の予想に関する事項は添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（金額の表示単位の変更について）

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2021年3月1日～2021年8月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2021年1月以降断続的に緊急事態宣言の発令やまん延防止等重点措置の適用がされており、経済活動は制限され、依然として景気の先行きは不透明な状況となっております。また、海外においても一部の国においてロックダウンや行動制限が実施されるなど、経済活動の制約は厳しい水準が継続しております。

このような市場環境のもと、当社グループは、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略をワンストップで総合的にサポートする「FAST COMPANY」として、デジタルサービスを中心に実効性の高いサービスの強化を進め、当社グループが有する既存顧客を中心に積極的に展開しました。

さらに、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略をサポートする新しいサービス分野にも積極的に取り組み、時代の先を見据えたサービスを提供すべく、2021年3月には、ディーエムソリューションズ株式会社とパフォーマンスマーケティング事業を展開するPerformance Technologies株式会社を設立し、潜在ニーズの掘り起こしから新規顧客獲得までを一気通貫で行う市場創造型のデジタルマーケティングを提供しております。2021年4月には、サイバーセキュリティ事業を展開する株式会社サイバーセキュリティバンクにて、従業員のセキュリティ意識向上を図るためのトレーニングサービス「情報漏えい防ぐくん」の提供を開始しております。2021年5月には、広告業界のEコマースサイトをコンセプトに掲げた、モノを広める時に必要な手法を成功事例から選べる新サービス「ヒロメル」の提供を開始しております。2021年9月には、タクシーサイネージ事業を展開する株式会社ニューステクノロジーにて、喫煙所ブランド「THE TOBACCO」を運営するマーケティング会社の株式会社コソドと共同で、新たに東京都内のオフィスビルと連携した喫煙所サイネージメディア「THE SMOKING ROOM VISION BREAK」の提供を開始しております。

また、当社グループが近年M&A等により取得した事業分野のうち株式会社あしたのチームが手掛けるHR事業については、事業体制の整備と最適化に取り組んだ効果が着実に表われ、当第2四半期連結会計期間において、四半期黒字化を達成し、当社グループの業績に貢献する要因となりました。

一方、投資活動においては、保有資産の効率化および財務体質の強化を図ることを目的に、当社グループの保有株式を売却したことにより投資有価証券売却益を70百万円計上しましたが、新型コロナウイルスの影響を受けた一部の投資先を中心に投資有価証券評価損を276百万円計上しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は21,933百万円（前年同期比24.2%増）、営業利益は2,299百万円（前年同期比292.8%増）、経常利益は2,132百万円（前年同期は310百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は622百万円（前年同期は1,182百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社グループがインバستمントベンチャー事業として行うベンチャー企業等への出資活動において、出資先に対してPRおよびIRもあわせたサポートを提供し、その結果として、株式会社Waqooが2021年6月29日に、BCC株式会社が2021年7月6日に、株式会社リペロおよび株式会社ROBOT PAYMENTが2021年9月28日に、いずれも東京証券取引所マザーズ市場への上場を果たしました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

・PR・広告事業

PR・広告事業においては、主にコンサルティングを基本とする戦略PRサービスの提供およびタクシーの車内に設置するタブレットを活用したIoTサイネージサービスによる広告販売などを提供しております。断続的な緊急事態宣言の発令により、企業のマーケティング活動が一部制限されるなど影響が出ておりましたが、前連結会計年度から取り組んだオンラインを活用したPRイベントやSNSを活用したライブコマース支援などデジタル領域における新しいサービスを積極的に展開したこと等により、国内においては、第1四半期連結会計期間に引き続き好調に推移しました。一方、海外においては、ロックダウン（都市封鎖）などの影響もあり、新型コロナウイルスの影響を大きく受けました。

以上の結果、PR・広告事業における売上高は11,818百万円（前年同期比51.2%増）、営業利益は808百万円（同194.3%増）となりました。

・プレスリリース配信事業

株式会社PR TIMESが手掛けるプレスリリース配信事業においては、プレスリリース配信サイト「PR TIMES」をはじめとした多数のWebサイトにプレスリリースを配信・掲載しており、コロナ禍でも社会インフラとして多くの企業に活用され、2021年8月には利用企業社数が58,000社を突破し、四半期連結会計期間において、過去最高の売上高および営業利益を更新しました。

以上の結果、プレスリリース配信事業における売上高は2,296百万円（前年同期比31.9%増）、営業利益は897百万円（同42.0%増）となりました。

・ビデオリリース配信事業

株式会社NewsTVが手掛けるビデオリリース配信事業は、前連結会計年度から取り組んでいた動画を活用して企業のマーケティング課題を解決するコンサルティング型営業への転換の効果が表れ、新型コロナウイルスの影響を大きく受ける中でも、第1四半期連結会計期間に引き続き、当第2四半期連結会計期間においても、黒字を確保しました。

以上の結果、ビデオリリース配信事業における売上高は741百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益は16百万円（前年同期は91百万円の営業損失）となりました。

・ダイレクトマーケティング事業

株式会社ビタブリッドジャパン等が手掛けるダイレクトマーケティング事業は、コロナ禍による巣ごもり需要を踏まえて多額の広告宣伝費を投下した前第2四半期連結累計期間と比べ、当第2四半期連結累計期間においては、獲得効率を踏まえた広告宣伝費の投下により新規顧客の獲得を一時的に抑えたものの、既存顧客を中心に「ビタブリッドC」シリーズの販売が順調に推移したことから、売上高は微減にとどまり、営業利益は大きく増加しました。なお、当連結会計年度の業績においては、第3四半期連結会計期間以降に広告宣伝費の投下を加速することで期待される新規顧客獲得数の増加と効果的なマーケティングによる販売施策により、引き続き順調に推移していくものと考えております。

以上の結果、ダイレクトマーケティング事業における売上高は5,815百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は559百万円（前年同期比810.3%増）となりました。

・メディア事業

株式会社スマートメディアが手掛けるメディア事業は、オウンドメディア構築サービスの販売が順調に推移しているものの、検索エンジンの表示順位変更等の影響により自社Webメディアの広告収入が想定を下回ったことに加え、第1四半期連結会計期間から継続してSaaS型CMSの機能拡充を図る先行投資を実施したことで、当第2四半期連結会計期間において営業赤字となりました。

以上の結果、メディア事業における売上高は454百万円（前年同期比14.5%増）、営業損失は22百万円（前年同期は35百万円の営業利益）となりました。

・HR事業

株式会社あしたのチームが手掛けるHR事業は、前連結会計年度に生じた会計処理問題の再発防止策として、「クラウドシステムの無期限使用権」の販売を終了したことにより、前第2四半期連結累計期間と比べ、売上高は減少しましたが、断続的に緊急事態宣言が発令される中でも、SaaS型商材の販売は順調に推移していることに加え、前連結会計年度から取り組んでいる事業体制の整備と最適化の効果が表われ、当第2四半期連結会計期間において黒字化を達成しました。

以上の結果、HR事業における売上高は1,224百万円（前年同期比11.8%減）、営業損失は46百万円（前年同期は466百万円の営業損失）となりました。

・ファンド事業

株式会社100キャピタルが手掛けるファンド事業は、100キャピタル第1号投資事業有限責任組合で保有している株式を一部売却しました。

以上の結果、ファンド事業における売上高は105百万円（前年同期比63.8%減）、営業利益は86百万円（前年同期比41.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ1,240百万円増加し、31,297百万円となりました。

流動資産におきましては、当第2四半期連結会計期間末残高は19,626百万円と前連結会計年度末に比べ1,215百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が733百万円、受取手形及び売掛金が484百万円増加したことが主な要因となります。

固定資産におきましては、当第2四半期連結会計期間末残高は11,671百万円と前連結会計年度末に比べ24百万円の増加となりました。これは、投資有価証券が89百万円減少した一方で、敷金及び保証金が94百万円増加したことが主な要因となります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ968百万円増加し、16,171百万円となりました。

流動負債におきましては、当第2四半期連結会計期間末残高は10,058百万円と前連結会計年度末に比べ1,128百万円の増加となりました。これは、買掛金が553百万円、短期借入金が552百万円増加したことが主な要因となります。

固定負債におきましては、当第2四半期連結会計期間末残高は6,112百万円と前連結会計年度末に比べ159百万円の減少となりました。これは、繰延税金負債が159百万円減少したことが主な要因となります。

(純資産の部)

純資産におきましては、当第2四半期連結会計期間末残高は15,126百万円と前連結会計年度末に比べ271百万円の増加となりました。これは、資本剰余金が2,592百万円減少した一方で、利益剰余金が3,036百万円増加したことが主な要因となります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は11,588百万円と、前連結会計年度末に比較して736百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は1,871百万円(前年同期は51百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上2,103百万円、投資有価証券評価損276百万円、仕入債務の増加額513百万円などによる資金の増加、及び法人税等の支払額874百万円、売上債権の増加額402百万円などによる資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は1,164百万円(前年同期は427百万円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入88百万円などの資金の増加、及び有形固定資産の取得による支出176百万円、投資有価証券の取得による支出329百万円、関係会社株式の取得による支出358百万円などの資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は0百万円(前年同期は2,454百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の純増額547百万円、長期借入れによる収入561百万円などの資金の増加、及び長期借入金の返済による支出420百万円、投資事業組合員への分配金の支払額385百万円などの資金の減少によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期や経済活動の回復速度を見通すことが困難な状況ではありますが、既存事業が順調に推移している点、選択と集中により新規事業への投資額を当初の想定よりも絞り込んだ点等を踏まえ、本日(2021年10月15日)公表いたしました「第2四半期連結業績予想と実績との差異、通期連結業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」にて記載の通り、2021年4月14日に公表いたしました通期連結業績予想値を変更しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,860	11,594
受取手形及び売掛金	4,695	5,180
営業投資有価証券	147	131
商品及び製品	775	803
未成業務支出金	155	208
その他	1,913	1,835
貸倒引当金	△138	△127
流動資産合計	18,410	19,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	474	487
工具器具備品	664	806
リース資産	555	548
建設仮勘定	35	46
減価償却累計額	△1,009	△1,144
有形固定資産合計	720	744
無形固定資産		
のれん	595	534
ソフトウェア	420	606
その他	286	59
無形固定資産合計	1,302	1,200
投資その他の資産		
投資有価証券	7,909	7,819
繰延税金資産	687	684
敷金及び保証金	961	1,056
その他	350	437
貸倒引当金	△285	△272
投資その他の資産合計	9,624	9,726
固定資産合計	11,646	11,671
資産合計	30,057	31,297

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,039	1,592
短期借入金	974	1,526
1年内返済予定の長期借入金	804	913
1年内償還予定の社債	198	202
リース債務	212	155
未払法人税等	911	960
賞与引当金	366	341
ポイント引当金	185	107
株主優待引当金	98	—
事業整理損失引当金	—	37
前受収益	1,886	2,196
その他	2,253	2,024
流動負債合計	8,930	10,058
固定負債		
長期借入金	4,051	4,100
社債	430	395
リース債務	95	36
繰延税金負債	1,642	1,482
退職給付に係る負債	27	37
その他	25	60
固定負債合計	6,272	6,112
負債合計	15,202	16,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,880	2,880
資本剰余金	2,806	213
利益剰余金	2,590	5,626
自己株式	△259	△259
株主資本合計	8,016	8,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,834	3,493
為替換算調整勘定	△9	43
その他の包括利益累計額合計	3,824	3,537
新株予約権	73	0
非支配株主持分	2,939	3,128
純資産合計	14,854	15,126
負債純資産合計	30,057	31,297

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
売上高	17,655	21,933
売上原価	5,902	7,861
売上総利益	11,753	14,071
販売費及び一般管理費	11,167	11,771
営業利益	585	2,299
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	9	3
為替差益	0	—
投資有価証券売却益	47	70
投資事業組合運用益	41	3
持分法による投資利益	—	4
その他	62	102
営業外収益合計	162	184
営業外費用		
支払利息	27	26
為替差損	—	8
貸倒引当金繰入額	8	8
投資事業組合運用損	81	18
投資有価証券評価損	764	276
持分法による投資損失	173	—
その他	3	13
営業外費用合計	1,058	351
経常利益又は経常損失(△)	△310	2,132
特別利益		
固定資産売却益	—	0
新株予約権戻入益	73	73
債務免除益	—	9
特別利益合計	73	82
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	4
減損損失	33	3
事業整理損	35	39
事業整理損失引当金繰入額	—	37
関係会社株式評価損	—	25
特別損失合計	69	111
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△306	2,103
法人税等	554	937
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△860	1,165
非支配株主に帰属する四半期純利益	321	543
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,182	622

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△860	1,165
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△15	40
その他有価証券評価差額金	6,082	△349
持分法適用会社に対する持分相当額	0	16
その他の包括利益合計	6,067	△293
四半期包括利益	5,207	872
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,880	334
非支配株主に係る四半期包括利益	327	537

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△306	2,103
減価償却費	205	254
のれん償却額	117	150
長期前払費用償却額	3	2
その他の償却額	18	20
減損損失	33	3
固定資産売却損益(△は益)	0	0
固定資産除却損	0	4
投資有価証券売却損益(△は益)	△47	△70
投資有価証券評価損益(△は益)	764	276
投資事業組合運用損益(△は益)	39	14
持分法による投資損益(△は益)	173	△4
関係会社株式評価損	—	25
新株予約権戻入益	△73	△73
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19	△24
賞与引当金の増減額(△は減少)	△205	△25
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△76	△98
ポイント引当金の増減額(△は減少)	73	△78
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	37
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	9
受取利息及び受取配当金	△9	△3
支払利息	27	26
売上債権の増減額(△は増加)	1,363	△402
たな卸資産の増減額(△は増加)	△133	△52
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	134	8
仕入債務の増減額(△は減少)	△234	513
未払金の増減額(△は減少)	△145	△139
その他	△367	291
小計	1,372	2,772
利息及び配当金の受取額	11	2
利息の支払額	△27	△30
法人税等の支払額	△1,407	△874
営業活動によるキャッシュ・フロー	△51	1,871

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△0
定期預金の払戻による収入	—	3
有形固定資産の取得による支出	△170	△176
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△119	△96
投資有価証券の取得による支出	△129	△329
投資有価証券の売却による収入	130	88
出資金の払込による支出	△47	△71
出資金の回収による収入	47	21
貸付けによる支出	△119	△80
貸付金の回収による収入	1	72
事業譲受による支出	—	△108
関係会社株式の取得による支出	—	△358
敷金及び保証金の差入による支出	△29	△181
敷金の回収による収入	8	25
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△427	△1,164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,281	547
長期借入れによる収入	1,960	561
長期借入金の返済による支出	△404	△420
社債の発行による収入	—	67
社債の償還による支出	△99	△99
新株予約権の発行による収入	0	0
自己新株予約権の取得による支出	△45	—
非支配株主からの払込みによる収入	126	39
自己株式の取得による支出	—	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△34
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	15	—
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△238
子会社の自己株式の処分による収入	—	168
リース債務の返済による支出	△105	△112
配当金の支払額	△0	△95
投資事業組合員への分配金の支払額	△274	△385
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,454	0
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,962	736
現金及び現金同等物の期首残高	7,884	10,852
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,846	11,588

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年5月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、その他資本剰余金を2,413百万円減少し、同額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。なお、これによる株主資本の合計金額への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第2四半期連結累計期間（自2020年3月1日 至2020年8月31日）

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	PR・広告 事業	プレス リリース 配信事業	ビデオ リリース 配信事業	ダイレクト マーケティング 事業	メディア 事業	HR事業	ファンド 事業			
売上高										
外部顧客への 売上高	7,674	1,670	533	5,804	293	1,389	291	17,655	—	17,655
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	139	71	114	25	103	0	—	454	△454	—
計	7,814	1,741	647	5,830	397	1,389	291	18,110	△454	17,655
セグメント利 益又は損失 (△)	274	631	△91	61	35	△466	148	593	△8	585

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△8百万円は、セグメント間取引消去△8百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間における「PR・広告事業」において、主に株式会社サイバーセキュリティクラウドの時価評価に伴い前連結会計年度の末日に比べセグメント資産が8,067百万円増加しております。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

プレスリリース配信事業セグメントにおいて、U-NOTE事業の業績が当初計画を下回る状況が継続しているため、当該事業に関連する資産グループ（のれん及びソフトウェア）の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損損失計上額は、当第2四半期連結累計期間において33百万円となっております。

(のれんの金額の重要な変動)

上記（固定資産に係る重要な減損損失）に記載の通り、減損損失の計上によりこのれんの金額が減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間におけるのれんについての減損損失はプレスリリース配信事業セグメントにおいて30百万円となっております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

2. 当第2四半期連結累計期間（自2021年3月1日 至2021年8月31日）

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	PR・広告 事業	プレス リリース 配信事業	ビデオ リリース 配信事業	ダイレクト マーケティ ング事業	メディア 事業	HR事業	ファンド 事業			
売上高										
外部顧客への 売上高	11,727	2,218	573	5,772	313	1,224	102	21,933	—	21,933
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	90	78	167	42	141	0	2	523	△523	—
計	11,818	2,296	741	5,815	454	1,224	105	22,457	△523	21,933
セグメント利 益又は損失 (△)	808	897	16	559	△22	△46	86	2,299	0	2,299

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額0百万円は、セグメント間取引消去0百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、持分法適用会社でありました株式会社サイバーセキュリティバンクは、従来「HR事業」としておりましたが、報告セグメントの見直しを行い、「PR・広告事業」に変更しております。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

ビデオリリース配信事業セグメントにおいて、当初計画を下回る状況が継続しているソフトウェアについて、減損損失を計上しております。減損損失計上額は、当第2四半期連結累計期間において3百万円となっております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。